

家族社会学の立場から

馬居政幸

静岡大学教育学部教授

出生率低下と
育児不安の相関関係

二〇五〇年 六五歳以上が三六％
出生率一・三九に下方修正*

これは朝日新聞二〇〇二年一月二日朝刊の見出しだが、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所による新たな将来推計人口の発表を報じたものである。

前回の一九九七年の推計では、一時的に合計特殊出生率（一人の女性が生涯にわたって産む子ども数の平均値）が一・四以下にまで低下するもの、後に回復して長期的には一・六一で安定すると予測したが、五年後の今年、それを

大幅に下方修正。二〇五〇年になっても一・三九以下にしかならず、年間出生数も二〇〇〇年の一九九万人に比べて二〇五〇年には六七万人と半分近くまで減少するとのこと。

その必然として、高齢化がさらに進行。見出しの三六％とは、約三人に一人が六五歳以上になるという数値だが、二〇五〇年ということと遠い未来のように見えるが、実は現在子育て真っ最中の家族が当事者になる年代。さらに現在五〇代前半にいる最も人口が多い団塊の世代が七〇代後半になる二〇二五年の高齢化率の推定は二九％。二人で一人を扶養する時代に入ることが予測されている。

なぜ出生率が回復しないのか。記事は、次のようにまとめている。

「出生率低下の原因について推計は『晩婚化』

当事者の経験から 社会の仕組みの問題へ

社会的背景が同一であること。結婚したい相手はいてもその後の子育てに自信がもてない。たとえ結婚しても子どもを生む決断がつかない。できちゃった婚で一人目は何とかしても二人目は……。これが今回の予測値を押し下げた理由。そのように考えさせる条件が変わらないままに子育てに臨めば、当然のことながら不安はつきまとうことになる。

もう一つは、この二つの現象が求める現在と未来の日本社会改編の方向とその社会的意味が同一であること。出生率の低下を招いた人々と育児不安の当事者は同じ世代。育児不安に陥る身近な友や先輩、後輩に接すれば、ますます不安が高まり、出生率低下がさらに進むという悪循環の先に超高齢社会が待っている。育児不安が出生率の回復を阻む以上、かつてない高齢社会を見据えた出生率上昇への切り札は、高齢化率上昇の危機感をおおることでもなければ、二一世紀版の産めよ増やせよ型キャンペーンでもない。いま子育て真っ最中の当事者の不安をいかに取り除くかである。

しかし、実際には少子高齢化と言葉ではつながらなくても、高齢化ほどには、少子化に対応した社会の仕組みの改編を志向する試みは多くない。まして育児不安を当事者ではなく、社会の側の問題として捉える世論は少ない。そのことを象徴する言葉を紹介したい。

「私はこの年まで夫を支え、子どもを一人前に育てることに誇りをもって生きてきました。でも最近になって、子どもを預けて外に出るのが上のように言われることがあります。私はまちがっていたのでしょうか」

これは静岡県内のある地域で開催された子育てセミナーでの私の講演に対する六〇代前半の女性からの質問である。私は一瞬とまどったが、次のように答えた。

「おっしゃることはよくわかります。でも、自分のお子さんをどのように育てられたか振り返ってみてください。男か女かにかかわらず、学校の成績がよければほめなかつたでしょうか。上の学校に行くことを勧め、卒業後は仕事につくことを望まなかつたでしょうか。逆に、娘さんには嫁に行つて母親になり夫を支えるのだから、学校の勉強よりも家事や育児の力をつけなさい、としつめたでしょうか」

人の常として、自分の経験を基準に他人の行動を評価しがちである。特に育児にかかわるとは伝統的な家長制度であれ、近代家族における性別役割分業であれ、女性の側の経験知として継承されてきた。他方でそれは、母親となる

と、結婚しない人の割合が増える「生涯未婚率」の高まりにあるとしてきた。しかし、前回以降に三五歳に達した世代で結婚した人の出生率が、初めて二人を割り込んでいることが判明。次世代も結婚後すぐに子どもをもたない傾向がみられ、新たな特徴として反映した」

要するに、結婚前に加えて、結婚した後も続く子どもを産み育てることへのためらいが、将来推計人口における高齢化率を押し上げ続けているわけである。

本稿の課題は育児不安の社会的背景について、その当事者である子育て中の母親に当たる年代層が育つた家族における生育過程に遡って提示することである。その導入として上記の記事を紹介した理由は二つある。

一つは、出生率低下と育児不安はその源となこと以外の道を女性の側に選択することが非常に困難な社会的制度や慣習と表裏一体の関係にあった。だが、この二つの条件が改編されたなかで自己形成をおこなった女性はどうなるか。もう一つの問いかけを紹介したい。

「現在の母親の状況についての先生のお話は理解できますが、私も仕事と育児で苦労してきました。女性である以上、そんなものではないのでしょうか。なぜ最近の若い女性はできないのでしょうか」

これはある県の市町村教育委員研修で男女共同参画について講演した際に、やはり六〇代前半の女性から出された質問。教員として管理職を勤められ、退職後に請われて教育委員になられた方である。私は次のように答えた。

「あなたの子どもの頃に兄弟姉妹や叔父叔母あるいは近所の幼児の世話をしなかつたでしょうか。娘として家事を手伝わずに勉強だけをしておればよかつたでしょうか。結婚をしたときに嫁として、また子どもを産んだときに、母親としてなすべきことについて予備知識がなかつたでしょうか。その前に、教員になつたあと、仕事を続けるかどうかにかかわらず、結婚をしなかつたり、母親にならないことを周りは認められてきたでしょうか。教員として、学校で子どもたちに母親や父親になるための教育をおこなつたでしょうか。妹や弟の世話をすることを教

科の学習と同等に評価したでしょうか」

私に質問したお二人は、専業主婦と教員という歩まれた道は異なるが、みずからの子育ての経験と対比して、現在の母親の育児や子どもよりも仕事を優先するかに思える女性のあり方に疑問をもたれたことは共通している。さらに、育児不安を当事者ではなく社会の問題として捉える世論は少ないと記した理由である。

だが、自分が母親として、また教員として子どもに対しておこなってきたことを振り返り、自分が接するわが子や教え子と同年代の母親の姿を重ねてみれば、どこに問題があるかを理解していただけるのではないか。これが私の答えの意図である。そして、現在六〇代前半ということは、二〇代の前半に結婚し、後半に出産された方なら、子どもは現在三〇代後半。冒頭に紹介した出生率の下方修正を余儀なくさせた当事者である。

改めて、少子化の淵源を遡り、育児不安をもつ当事者個人の問題ではなく、その世代全体が共有する社会的背景を問いただすことから始めてみたい。

二つの少子化

まず最初に確認したいのは、日本の少子化は最近始まった現象ではないということである。

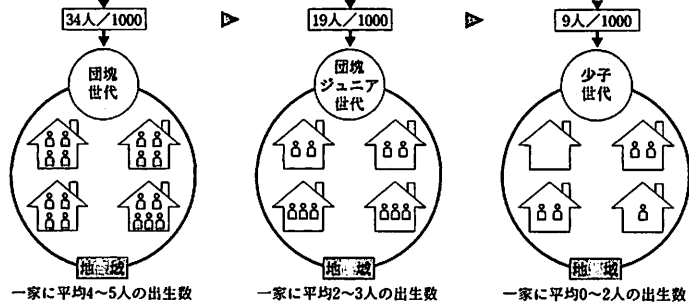
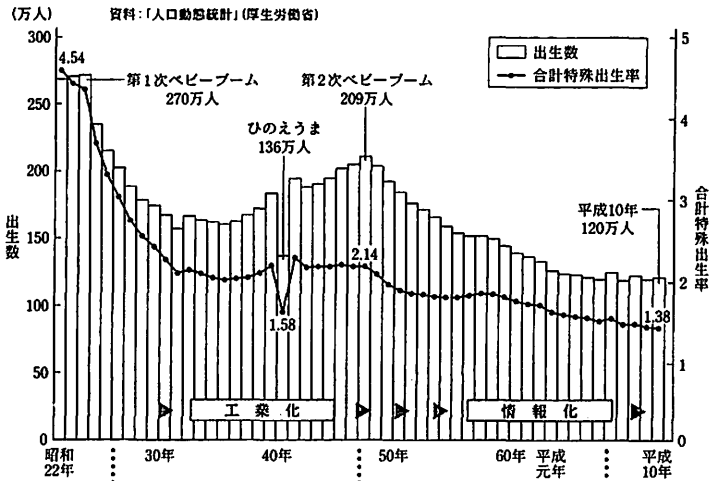


図 1-1 出生数および合計特殊出生率の推移(上)
図 1-2 出生数の変化(人口1000人あたりの出生数)(下)

出典：国立婦人教育会館編「男女共同参画、はじめの一步を家庭から」大蔵省印刷局、平成12年

の世代の半分以下、団塊ジュニアの六割弱である。そしてそのまた半分の六七万人になるとする。この二回目の合計特殊出生率低下に対して、ゆるがず問題とされる理由である。

当初、一人っ子の時代到来と騒がれたが、それが間違っていることはすでに理解されよう。冒頭の記事にあるように、原因は晩婚化。日本は結婚しなければ子どもを産まない社会であり、上記の少産化が進行した時期を境に、結婚をす

図 1-1 は戦後の子どもの出生数と合計特殊出生率の変化を示したもののだが、この図に見るように、第二次大戦後のベビーブーマーとして一九四九年生まれの二七〇万人をピークとする団塊の世代が生まれ、出生数はわずか一〇年で一六〇万前後まで減少する。正確には減少させたというべきであろう。さまざまな施策やキャンペーン等を通じて意図的に出生数を減らしたからである。

すために、家族計画の名のもとに、「貧乏人の子だくさん」から「少なく産んでよく育てる社会」への転換を目的とする産児制限が、政策的にも社会的な世論においても推奨されたことがあげられる。女性(婦人)問題の観点からも、母体保護の意図も重ねて推進された。このことは、この時期に母親となった女性にとり、子どもは「授かったまま」ではなく、二人もしくは三人を超えて産むことを社会的に制限されることを意味する。その当事者が、まさに紹介した二人の女性の世代である。まさに誇りをもって(意図的に減らして)二人の子どもの母親になったであろう。それゆえに、自分の都合としか思えない理由で子どもを産むことをためらうかに見える現在の女性に厳しい目を向けることにもなるわけである。このような現状理解の問題については、改めて論じるが、この一九六〇年を境とする少産化は、現在の少子化と異なり、人口政策の成功例として称賛されたことを指摘しておきたい。

その後、団塊の世代の成長とともに親の数が増え、出生数は一九七三年の二〇九万(団塊ジュニア)に向かって増加するが、合計特殊出生率は人口が再生産されるために必要な二・〇八(人口置換値)とほぼ同率で推移する。日本の家庭は一九六〇年前後を境に、「二人っ子」の時代になったわけである。通常この時期の子どもの減少は、積極的に減らした意味も含めて、少産化という人口学上の概念によって位置づけられる。

その背景として、敗戦後の日本の復興を果た

れば子どもは二人、という社会になった。ちなみに日本の配偶者をもつ女性の出生率はこれまで二・二の水準を維持してきた。したがって、〇または二、これが少子化のラベルとともに知られるようになった近年の出生率低下の実体である。ただし、「結婚すれば子ども二人」という前提すら崩れつつあることは冒頭の記事が示すところだが、一九八〇年代から九〇年代にかけて進行してきた少子化の特徴が変わるわけではない。

ところで、日本の少産化が定着した一九六〇年生まれは二〇〇年で四〇歳。現在の少子化を進行させる親にあたる(なるべき)人たちが、模範的な人口政策の成功例として評価される二人っ子時代に日本社会が変わった(変えた)後に生まれ育った人たち。この世代を同一の社会的経験を共有する人口の固まり(コウホート)として、仮に少産世代と名づけ、現在の子どもたちを少子世代と名づけるなら、現在の子どもたちを少子世代と名づけるなら、少子世代に生まれ育った世代である。その意味で、もし少子世代の母親に育児不安の傾向が顕著であるなら、当事者としての個人的な事情の前に、同世代全体の自己認定(アイデンティティ)の形成過程の特徴を問う必要がある。理由は二つ。

その一つは、少産世代は、少なく産んでよく

育てる、という言葉に象徴されるように、敗戦国を蘇らせ、女性（婦人）問題の解消を目指す人たちからも支持されながら、積極的に教え育てられてきた人たちであったこと。それがなぜ、国を危うくする少子化の当事者になり、母親の世代からは非難の目を向けられ、みずからも育児不安から逃れられないのか、この結果になつてしまったのか。その理由を解明しない限り、過去の経験を基準とした育児不安への対処は、再び新たな意図せざる結果を生むことにならざるであらう。

二つめは、もし問題の根が少産世代の自己形成過程にあるとすれば、その影響は母親の育児不安にとどまらないこと。世代の問題ということとは、結婚の有無にかかわらず、同年代の男女全体の課題に広がる。さらにこの世代を産み育てた家族こそ、戦後日本の経済発展を担った家族の原型。その家族での自己形成に問題があれば、日本の家族のあり方のみでなく、経済も含めた社会システム全体に及ぶ問題として捉えなければならぬ。

では、この世代の自己形成がなされた社会とは、それ以前と比較してどのような特色があるのか。対照的な団塊の世代と比較しながら、少産化の動機となつた「よく育てる」という課題を社会制度として実現した「高学歴化」に注目したい。

高学歴化がもたらしたもの

まず、時間を団塊の世代の学校時代にまで遡るに、日本の戦後の教育施策の課題は義務化された中学校教育の実現であり、そのピークが団塊の世代の中学進学時であった。ところがその後、子どもの減少に反比例して高校進学率が上昇し、図2に示すように、一九七〇年代半ばにピーク、すなわち九〇％台に達する。日本に生まれ育つたほすすべての子どもたちが高校に進学する時代になつたわけである。そして七五から一五を引けば六〇。図1-1で確認した合計特殊出生率が二・一前後になり、二人っ子時代が始まる一九六〇年生まれが一五歳に達したときに高校進学率はピークを迎えたわけである。

すなわち、義務教育終了とともに就職する人たちがいた団塊の世代と異なり、少産世代から誰もが高校に進学する時代になり、さらにその先も望むようになる。この世代から短大を含む大学への進学率は四〇％に達するからである。だがその後、出生数は団塊ジュニアに向かって再び増加に転じ、高校は進学率を保つために増設を、大学は進学者数を一定にすることを選択する。ただし、短大の増設は進み、一九七六年に専修・専門学校が制度化される。

それに対して、進学を望む家庭の子どもは二

る。上位学校への入学可能性が、わが子の人生の方向を決定するならば、できるだけかえてやるのが親心。よく育てるために制限した二人の子どもへの夢は、短大と四大という性差はあつても、大学進学者約四〇％、専修・専門学校を入れれば、同年代の七割近くが高校卒業後進学するという現実として具体化した。

さらに、それはかつては農家の嫁になる多くの女性が都市で核家族をつくる過程でもあつた。舅、姑、夫につかえ働き続け、その合間にしか子どもの世話ができない嫁ではなく、家事・育児を専らにする主婦が理想とされた。専業主婦の誕生である。サラリーマンの夫の留守を守り、二人っ子の未来は自分の責任、これが専業主婦に共通する思いでなかったか。だが、問題は育てられた側。いかに親の愛が深くとも、それが子どもにプラスになるかどうかは別問題。少なくとも、そのように育てられた女性が自分の子どもを産み育てることにとまどい、不安を抱いたのが少子化の原因であることはすでに述べた。

高校は全入に近くとも、その上の大学の定員が一定なら、親の子どもへの進学への夢は、結果的に進学競争の激化として子どもに迫らざるをえない。それも男女を問わず。原則として、学校の成績（試験の評価）に性差は考慮されないからである。このことは女性の進学に関してプ

ラスに機能した。短大というパイパスを経由してではあるが、女性の進学率は四大に進学する者を合わせると、一九八〇年代半ばに男子を上回つたからである。

このように少産世代から女性の高学歴化が始まるわけだが、それは性差ではなく自分の能力で自己の位置を決定することが自己形成の核に位置づけられること。その先には自己実現を最上位とする生き方が待っているとともに、工業化から情報化の段階に入った一九八〇年代の日本社会が彼女らを迎えた。経済の拡大とサービシ化による求人不足と労働集約型から知識集約型への転換に加えて、男女雇用機会均等法の後押しもあつて、多くの女性が仕事の面白さと自由な時間と友人と金銭を得る喜びを味わつた。だがそれは自分が育つ過程で、母親になるための準備の機会を失うことでもあつた。さらに、専業主婦として自分を育てる母への感謝は育まれても、三〇代後半にはその役割が終わる、新たな人生にとまど母の姿をみるのができた。専業主婦が理想とされる時代の終焉の鍵は、専業主婦に育てられた娘によつて開けられたわけである。

すなわち、二人っ子として学校中心に育つ過程には、自分の親以外に身近に子どもを育てる女性の役割を経験する機会はきわめて少ない。観念の世界で理想的な親を描けても、子育ての

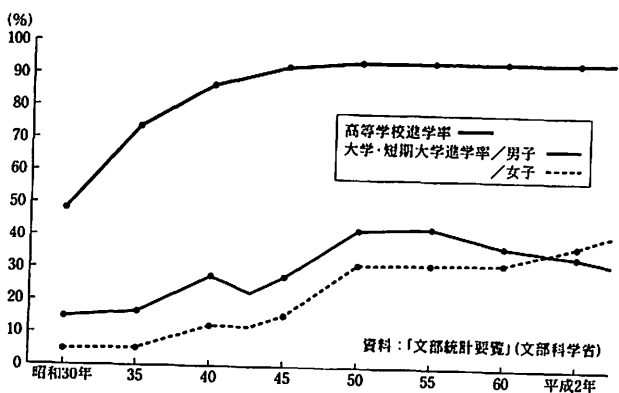


図2 高等学校と大学・短大進学率の変化

喜びと理不尽さの感覚の学習はできない。何よりも、成績を典型とする学校が要求する自己実現の価値のヒエラルキー（自分が努力した結果は自分に返ってくる）のなかに、他者（子どもや夫）の成長（昇進）に自己実現の成果を委ねる生き方は入っていない。すなわち、専業主婦の母のもとで学校中心に二人っ子として育つた女性には、自己認定（アイデンティフィケーション）の対象に母として生きる自己像を定位する機会を得ないまま成人することが枠づけられた。母親像は職業人としての自分と並んで自己のアイデンティティを構成する選択可能な観念の一つ以上のものではなく、最も身近なモデルである自分の母親の姿から、母として生きるのみでは自己の人生が終わらない現実をリアルにビルトインせざるをえなかった。

ちなみに、団塊の世代の大学進学率は男子で二〇～二五％、女子は一〇～一五％。その親は工業化が進む前の日本で生まれ育つた人たち。専業主婦は少数派。「貧乏人の子だくさん」を支えるために働き続ける両親を横目に、兄弟姉妹や近隣の人たちに採られながら、学校の外でしか味わえない人生の理不尽さと快楽を経験しながら自己形成した最後の世代である。女のくせに、この言葉に反発を覚えながらも、家事・育児の感覚と技能を自己形成に重ねられた（させられた）最後の世代でもある。ただし、団塊

の世代がつくった家族もまた(こそ)、高学歴・少子時代の真っ只中。とすれば、少産と団塊、母として生きるうえでの相違は何か。この点から、少産世代の課題を浮き彫りにしたい。問題を具体化するために、団塊の世代である一九四九年生まれの私より三年遅く生まれ育った妻の経験の紹介から始めよう。

母を選択した者の先には

大学の後輩として出会った妻は、姉と弟には生まれた次女。彼女が生まれた日、男ではないということから父親が仕事から帰ってこなかったことを根拠をもって(?)男に絶対負けなないと勉強と部活(テニス)にがんばる。その一方で、働く母親にかわって中三から家事を担う。おまけに、隣り近所は親類縁者が一杯、その必然として静かに勉強できる環境はなく、屋根裏に自分の空間をつくり、受験に備えた。念願かなって大学に入学、四年後に埼玉県の高校教師になったまでは計画通りであったものの、就職一年後に結婚した相手(私)が悪く、夫の赴任とともに退職し静岡に転居。それでも再び教師になる予定が、次々と子どもが生まれ心ならずも(?)専業主婦に。高校や中学の同窓会でいつも妻に向けられる言葉は、あなただけは働き続けると思っていたのに、という評価だが、そ

れは妻が例外と思われていたからこそ得られる。大学に進学しキャリアとして働く女性が珍しくなければ話題は逆になる。むしろ、仕事より母役割をみずからの意思で放棄することのほうがアイデンティティをゆるがす問題になった(だからこそ、退職して静岡に来てくれた?)。加えて、団塊ジュニアの母として出生数の多さは親の多さにつながる。頼りにする(口うるさい)先輩、後輩に不自由はしなかった。人間関係の豊かさはアイデンティティの豊かさの基礎。子育て後の不安と不満は、仲間との無駄口で解消可能。「女のくせに」という言葉に奮起しながら、自分の道を開いてきた妻にとつて、夫の赴任で移ってきた官舎の先輩・後輩とつきあうのに時間はそれほど必要なかったようである。

少産世代の場合はどうか。前節で述べたように、誰もが仕事に自己実現を求めることが可能になった世代。そのなかで専業主婦を選択した女性に失敗は許されない。だが仕事にはマニュアルと教える先輩がいるが、子育てはどうか。妻のように団塊の世代が自分の育児過程で自然に創ったネットワークは、少産世代には支援活動として意図的に創られる対象になる。おまけに二人っ子として大事に育てられた女性は、公園デビューと擲撒されるように仲間づくり自体にマニュアルが必要になる。

同世代の女性よりも、母を選択した者に対して、仕事以上に、育児に自分の努力の成果を求め、自己のアイデンティティの中に差し込むことでもあった。だがそれは自己と異なる存在を育む作業に馴染まない要素。よき母であろうとすればするほど、意のままにならないわが子を前に高まる不安と不満。そのような予期しない感情があらわれること自体が新たな不安と不満を助長する。その結果、よき母としての責任を果たせない(成果を示せない)自己への嫌悪感とあせりは、自己の内面においても外的な社会的条件においても母親となる以外の選択肢が許されなかった先輩たちよりも、はるかに深いものにならざるをえないのではないか。さらにこのような感情を増幅する条件が少産世代の母親たちを取り囲む。もう一つのデータを紹介します。

子どもの前に親の孤立の意味を問うこと

図1-2(一九頁)は、人口一〇〇〇人の中で一年間に生まれた子どもの数を示す普通出生率をもとに作成したものだ。団塊の世代の約三四人に対して、団塊ジュニアは約一八人と半減。どここの家にも四人から五人の子どものがいたのが二人になったことを反映する数値である。とこ

ろが、そのまた半分の九人台が最近の数値。おまけに、結婚した女性の産む子どもの数は、一九六〇年代半ばに二人っ子になって以来、つい最近まで変化していないことはさきに指摘した。ということは、晩婚化が原因とされる近年の少子化は、家族の中の子どもの数との関係でいえば、子どもがいる家族自体の減少としてとらえなければならぬ。このような子どもの世界の変化を図示してみた。図の家の子ども数の数が示すように、団塊の世代は自分と友達双方の兄弟姉妹との関係を通じて、さまざま年代と交わることができた。生活の粗のために働く両親にかわって、先輩、後輩、仲間が自己形成のエージェントになる。その子どもの世代に重なる団塊ジュニアは兄弟姉妹が二人になり、異年齢と交わる機会が失ったが、同年齢の遊び友達を近所で見つけることはできた。新たな自分に飛翔するためのモデルは得られなくとも、現状を承認してくれる仲間はいたわけである。だが少子世代は自己確認の鏡となる同年齢の仲間をも失いつつある。

このような少子化に伴う子どもの変化は、そのまま親、とりわけ専業主婦として子育てに向かう母親の現実と重なる。自分を確認する術を見出せないのは、母親のほうではないか。それを象徴する言葉を二つ紹介したい。「トイレに一人で行きたい」

農業社会に生きる母親にとつて、子育てに専念する母の観念は自己像(アイデンティティ)の理想ではあっても現実ではなかった。それを実現したのが高度経済成長とともに一般化した専業主婦だが、その子育て後の人生のアイデンティティのゆらぎについてはすでに述べた。この女性たちが、一九八〇年代の日本型生涯学習社会の成立を担ったといえる。その意味で、後輩の団塊の世代や娘の少産世代の評価とは別に、専業主婦としてのアイデンティティを保ち続け、戦前から引き継ぐ男性優位の価値意識と性差を基準とする「女らしさ」を疑わずに來れた最後の世代ともいえる。

後輩の団塊の世代はどうか。妻がそうであったように、貧しさとセツトになった多産世代の最後として、人を産み育てることを自己の人生の中核に据えることはできた。しかし、やはりそれだけではアイデンティティを維持できないことを知り、母役割以外の人生をパートや社会的活動に求めている。ただし、先輩と異なり専業主婦と仕事を秤にかけて、夫とは対等に別の人生を演出するしたたかさももっている。

そのまた後輩の専業主婦が一般化する過程で生まれ育った少産世代は、母のアイデンティティ自体を選択の対象にし、史上初めて結婚しない選択肢を手に入れた。ただし、それは先輩や親の世代よりも、そして何よりも仕事を続ける

「まともな日本語を話したい」

ともに子育て真っ最中の母親とのワークショップで、ファシリテーターの私が参加者からうかがった悩み。この意味が理解できる方は、現在の育児不安の基盤を知る方。逆に説明を要する方は、一日といわなくとも、一時間だけでも乳幼児期の子どもと二人で過ごしてほしい。子どもがいかに理不尽な存在が理解できよう。大人として培ってきた常識がまったく通用しない世界に迷い込むことになる。

さきに紹介した六〇代前半の女性が経験しなかった世界でもある。多世代家族に嫁いだ嫁にとつて、なごみ仲の家族との軋轢を支えてくれたのが、唯一の肉親であるわが子とのほんのわずかな時間の語らいではなかったか。たとえ核家族であっても、一九六〇年代の地域社会では隣り近所とのつきあいから逃れられなかったはず。おまけに、買いだめが可能な大型店舗と大型冷蔵庫がない生活では、毎日の個人商店での買い物で大人の言葉での対応を求められたはず。それに、フローリングの居間の延長にあつて、マットで飾られた洋式の水洗トイレだからこそ、子どもは入ってくる。かつての家の端にある暗く寒い和式の便所では怖がって近づけなかった。

新婚の若い男女にとつて、外部からの侵入を阻むセキュリティシステムに保護された最新の

高層住宅は、まさにスイートホーム。だがそこは子どもができたときに、未経験な一組の親子が孤立する閉ざされた世界に変質する。それでも夫が子育てに参加するのであれば癒されよう。だが、二人っ子の一人として世話を焼いてくれた母親の延長にしか妻をみなせない男性であれば、不平と不満は増幅するしかない。より悲劇なのは、そのような感情が生じること自体が未経験な男女にとって、互いに相手ではなく、自分自身の感情をみずからに説明する言葉を見出せずに戸惑うこと。その結果、片や子育てに、片や仕事に疲れ、互いに相手に癒されることを求める未経験な親にとって、育児不安のみでなく、児童虐待への道すら遠くないと考え

このこととかかわってもう一つ母親の言葉を紹介したい。

「ストローで飲めないのです」

やはり母親とのワークシヨップでのこと。五人単位にグループになって、互いに悩みを出し合っているときに、一歳になった初めての子をももつ方から出た言葉である。わずかも子育ての経験があれば笑って済ませる悩みである。だが、自分一人で初めての子ども育てる母親にとっては、悩みのすべてになる。もし、父親が子育てに参加していればどうか。妻以上に未経験であれば、子育てにかかわる優しさが悩

会的位置を占める割合にまで達しつつある。そして東京の例は、全国の中心都市の傾向でもある。少子化の原因となった晩婚化は、確実に未婚率、それも男性の側の生涯未婚率の上昇に結びついているといわざるをえない。

農村部における嫁不足がマスコミに取り上げられて久しい。だが、都市部の未婚男性の場合には見過ごされてこなかったか。少子化にかかわる論議も、女性の晩婚化は注目されても、相手となる男性の課題にどれだけ考慮がなされてきたか。育児不安の原因として母親のみが取り上げられ、父親との関係が無視されると同じ根の問題といえよう。

もちろん、結婚するかどうかは個人の判断。未婚率の上昇を問題と決めつけることはできない。だが、それなら高齢化率の上昇をことさら報道することもやめるべきである。まして、女性の側の方に晩婚化の要因を詮索することを慎むべきである。なによりも、農村部の嫁不足を話題にしているにもかかわらず、批判的には比較にならない数に上る都市部の独身男性の課題を無視することは、今日の日本社会全体の課題として捉えなければならぬ問題は無視することになる。

繰り返すが、育児不安と同様に、当事者である個々の未婚の男性を問題視するのではない。人の生き方は多様であるべきである。だが、社

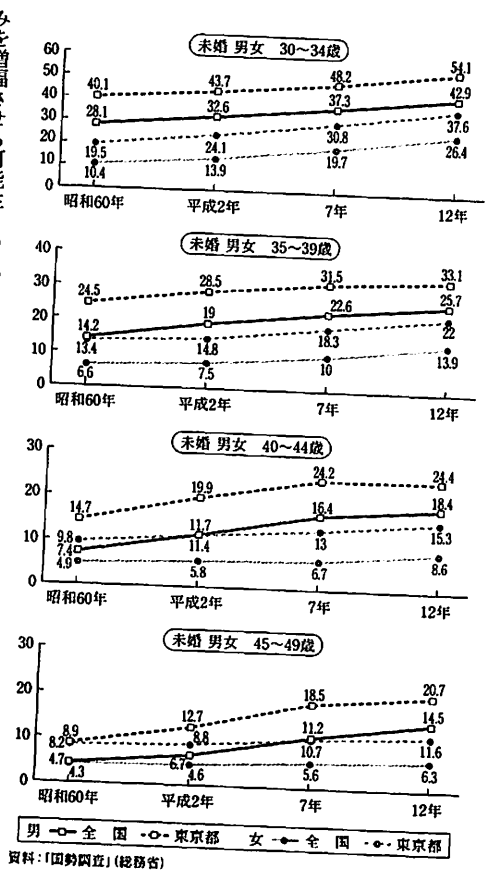


図3 未婚率の変化

みを増幅させる可能性もある。逆に、こんな小さなことになぜ悩むのかと、何気ない非難のことばが、育児不安に母親を追い込むことになる。現在の育児不安の源を当事者の個人的事情ではなく、より広い社会的な背景から理解すべきとした理由である。

そして、不安に陥る背景が親になった者だけでなく少産世代に共有するものとなれば、その問題もまたより広く深いものになる。

未婚率の上昇が示すもの

図3をみていただきたい。一昨年(二〇〇〇

会)の制度がそのような生き方を前提としたものでないとしたらどうなるか。育児不安の場合を考えれば明らかである。

本来ならば、子どもを二人にして、男女ともに変わりなく高学歴に育て、ともに働く社会を準備するならば、子育ての仕組みもまた共同参画型の制度に転換しなければならなかったはず。その改編は少産世代の誕生とともに始めるべき課題であった。ところが実際はどうだったか。

後追的であったが、男並みの平等には配慮してきたものの、女性に割り振ってきた家事育児の役割を平等にすることにどれだけ制度的な保障をしてきたか。結局は、女性の労働力を必要とする社会になっていくにもかかわらず、子育ての責任は子どもを産んだ母親一人の責任とする意識と制度が変わらないままにきたことが、現在の出生率の低下をもたらした。その条件のもとで育児に向かう母親は、まさに機能不全になった社会制度と慣習の矛盾を、たった一人で背負わなければならぬ。その重圧に耐える悲鳴にも似た叫び声が、育児不安となってふきだしている。児童虐待もまた、同じ文脈から捉え返すべきではないか。

そしてこの同じ矛盾が形を変えて現れたのが男性未婚率の上昇と考える。直接的には女性の晩婚化は当然のことながら男性の未婚率を高める。加えて、その理由が女性の側の子どもを産

年)の国政調査の結果をふまえ、三〇代と四〇代の未婚率の全国平均と東京都の変化を男女別五歳ききみで、過去三回の国政調査の結果と対比してグラフにしたものである。

少子化は出生率とかかわるため、女性の晩婚化のみ論議の対象になるが、この国政調査の結果が示すように、未婚率自体は男性が女性より一〇ポイント前後高い。特に東京は高く、三〇代後半の男性の三人に一人は未婚。また、この数値がそのまま四〇代に引き継がれるわけではないが、過去三回との比較から、確実に上昇していることがわかる。これに離婚と死別を加えれば、単身の男性は、例外ではなく、一定の社

み育てることへの不安にあるとすれば、職場と家庭双方の男性の意識と行動への不安が引き金になっていないか。夫婦とともに働き、ともに家事育児を担うことを前提とした働き方や生活の仕方を阻む制度を誰がつくり、その改編を誰が止めているか。自分は生活のすべてを一人の女性に依存しながら、家事育児のために仕事を調節する女性を迷惑顔で見るのは誰か。

社会制度は人に担われてこそ機能する。専業主婦に支えられた働き方を改めることなく、男女ともに働く条件を整えれば、男女ともに専業主婦が必要になるのは当然の道理。それにもかかわらず、女性の側の方に両立を求めながら、その位置につきたい女性が減ることも当然である。その結果、専業主婦を得ることができない男性が増えることもまた当然といわざるをえない。

ではなぜ独身男性の増加が問題になるのか。高齢社会の課題をその男性が一人で担わなければならないからである。現在の母親が感じる育児不安は、未来の老親介護で直面しなければならぬ男性独身者への尊厳といえはいすきか。もつとも、このように述べると、介護者を得るために結婚するのか、と非難されるかもしれない。当然のことながらそうではない。事情は未婚の女性も同じである。

長年、高齢社会は二重の意味で女性の問題と

されてきた。介護の当事者として、嫁、妻、娘という女性への負担が大きいことと、女性の単身高齢者の増加という現実に基づく常識といえよう。だが、未婚者の増加はこの二つの前提が当てはまらない家族が増加することを意味する。男女双方の未婚率の高まりは、家族介護を基盤にした現在の介護保険の前提をも崩すことになる。さらに未婚男女自身の介護が、社会全体の負担として跳ね返ってくる。出生率低下や育児不安と同様に、高齢社会の問題を女性の問題とする常識は捨てなければならぬ時期にきている。問題は男性にこそ大きく現れるのである。

もっとも、ここでも制度の不備が、女性の側により大きい負担を強いることも指摘しなければならぬ。少なくとも都市で生活する男性未婚者の生活を支える仕事に関しては、生涯働くことを前提に制度は運用されている。だが、女性の場合、一部の専門職やキャリアコースにいる者を除き、三〇代も半ばになれば転職を余儀なくされる者が少なくない。生涯働き続けることを前提としたキャリア形成の機会に性差が歴然とあるからである。それは、生涯賃金の男女差として従来から指摘されてきた。だが、一定割合の女性が現実未婚のまま人生を過ごすことが当然視される社会に向けてのシステム改編にまで、問題解決の方向を求めてこなかったの

学習の時間で、介護ボランティアに関する学習の実践が求められているのではないか。高齢者介護を社会全体の課題とするなら、子育ての責任もまた社会全体が担う仕組みにすべきである。

ただし、負担の方法はさまざまである。税(公助)を中心にするか。と個人負担(自助)の割合をどうするか。至らない部分を互いに支え合う(共助)か。今、政府や自治体が推進する保育園の増設は公助の典型だが、そこに子どもを通わせる親の負担は自助となる。他方、共助の典型は各地で展開される子育て支援活動。より専門化されたNPO(非営利組織)も共助の理念の組織化である。

これらはすべて「社会の子」につながる活動や施策だが、その目的が母親の子育て支援にとどまるなら、問題の解決は遠い。まして、一種の必要悪のように考え、母親の育児能力低下を非難し、近年の子どもたちの逸脱行動の責任を女性の就業に求める視点が背後にあれば、明確に否定する。女性の就業と出生率低下の関係であれば、繰り返し指摘してきたように、問題は女性にのみ仕事と育児の両立を求める社会システムのほう。もし本当に女性が一斉に育児のために職場を放棄したら、日本の社会は文字通り機能不全に陥る。

もう一つ指摘したいのは、母の愛や育児を強

ではないか。

未婚者の増加は、老親の扶養や介護の負担を一人で担わなければならない女性の増加を意味する。パラサイト(寄生)の対象は、当初は両親でも、時間の経過とともに逆転し、負担は二倍になって跳ね返ってくる。結婚と出産を選択しない女性の未来もまた、現状の制度のままある限り、不安と不満の生活がまつていることを指摘しておきたい。

育児不安の根が、男女を問わず、また世代を超えて広がることを確認されよう。

家の子、私の子、社会の子

これまで育児不安の源を、個人的な事情ではなく、社会全体の問題として位置づける観点から考察してきた。だが、たとえ不安の理由が社会システムの不備にあることが明確になったとしても、今不安にさいなまれる母親には役に立たない。その意味で、今すぐにも行うべき課題を二点提示したい。その一つは、子どもの位置づけの転換。もう一つは、その具体化としての子育て支援ネットワークの構築である。

まず子どもの位置づけだが、かつての日本社会では、子どもは「家の子」であった。長男は家を継ぎ、次男以下は家を出て、女性は他家に嫁ぐことが定められた道であった。それが国家

調する人たちにみられる過去の母親を美化する論調の虚偽性。専業主婦の成立自体が農業社会から工業社会に転換する時期に生まれた女性の一つのあり方にすぎないうえに、その専業主婦に育てられた世代が、非難される育児力低下の親である。逆に、この問題で日本より先を進む国が示すのは、常識とは逆に、女性の就業率と出生率はパラレルに上昇すること。いわゆるM字型やキリン型と総称される日本の女性の就業構造を台形に変えない限り、出生率の上昇は望めないであろう。

女性の就業率は、子育ての責任を社会全体が共有できる度合いのパロメーター。具体的な手段は、育児休暇の有償・拡大や保育施設の質の向上と量的完備、児童手当の充実や医療費・教育費の無料化、税・保険・年金の個人化など、その国の事情に応じてさまざまだが、その責任を社会全体が担う仕組みは共通である。個人化(自己責任)が徹底しているといわれるアメリカにおいてさえ、児童虐待を防ぐために、法による強制力(子ども保護と親の教育)を伴った公的機関が運営されていることを考えれば、子どもの位置づけが想像できよう。

ただし、これらの制度の実現は国政レベルの問題。ここでは「社会の子」としての位置づけのみを確認し、その具体化である子育て支援のネットワーク化に移りたい。

の子として拡大され、悲劇の淵源となったことを反省し、「私の子」として子どもを位置づけることから戦後の民主化が始まった。それを社会制度として具体化したのが、少産世代を育んだ家族であり、団塊の世代が作ったニューファミリーであろう。だが今その家族が内側から解体されつつある。そこで生まれ育った男女が新たな家族を作ることためらっているからである。その問題の根が、上述したように、子どもを産んだ一人の女性に子育ての負担を強いることにあつたことは理解されよう。母親のみに育てられる子どもにとっても、一人の人間として自立するために必要な知識、技能、態度を獲得するうえで問題があることも明らかになった。

その意味で、子どもを改めて社会全体の中に位置づけ直す必要がある。その方向が「社会の子」である。

このように表現すると、かつての悪夢の時代を想定し、非難される方がおられるかもしれない。だが、改めて考えてほしい。高齢化の進行予測が、未来社会を構成する者の負担に対する警鐘なら、子どもの増加は社会全体の責任として受け止めるべきではないか。加えて、現実の社会制度の上で、世代間扶養を前提とする年金制度をはじめ、この国を構成する人たちの利害は相互に結び合っている。だからこそ、今年度から全国の小、中、高等学校で始まる総合的な

支援のネットワークを結び合うことから

さきに指摘したように、親としての経験不足に加えて、人間関係を培う力が弱く、身近に子育ての相談相手を見出すことができないため、孤立した子育ての生活をせざるをえなくなったときに、育児不安を引き起こす可能性が高くなる。

このような現状が求められるのは、親の力不足や責任を問うのではなく、先輩のアドバイスや子育て仲間の人間関係を豊かにし、親として必要な力を育む機会をできるだけ身近な生活の場を用意することではない。さらに、このような人間関係をより広く地域全体の教育力とするために、地域の人々による積極的な支援の仕組み作りが必要。生活の場を共有する人たちの交わりを基盤に、子育てを支えるヒト、モノ、情報のネットワークを積極的に広げるための行政施策やボランティア活動の重要性が指摘される理由である。

同時に、このようなネットワークは、家庭教育支援事業を主催する行政や支援活動を積極的に進める団体、グループ、サークルなどにとっても、大きな力になる。はりめぐらされた網目(ネット)の中を、発信する側と受信する側が

互いに入れ替わりながら必要に応じて情報にアクセスする(ワーク)、というのが、ネットワークの力だからである。

したがって、何よりも行政の側に、さまざまな課題や問題への対処の方法(情報)を、これまでの仕組みや慣習に基づき判断する前に、全国ネットで収集・発信できる仕組み(機器、予算、専門家の育成など)の創造が求められる。子育て支援にかかわる問題やその対処の方法は、日々生まれ、変化し、早期の解決を求めているからである。

その意味で、さまざまな支援事業を当事者の立場から円滑に展開できるかどうかの鍵は、グローバルかつローカルな情報へのアクセス可能性である。行政上の関係機関との連携は当然のこと、公的私的を問わず、どれだけ多様かつ最新の情報へのアクセスを容易にするかが、過去ではなく、今と未来を生きる人のための育児支援推進方策の成否を分ける基準である。その際に最も重視しなければならぬのが、子育ての当事者が日常つきあう人々の間にはられたローカルな支援のネットワークである。

実際に、全国のさまざまな地域で、子育てを支え合うことで蓄積されたノウハウを伝え合う母親のグループが活躍している。父親の子育てサークルも徐々に生まれてきている。それらが互いに結び合い、情報を交換しながら、仲間作

りの輪が広がっている。

先輩たちの活躍も目立ってきた。自分の子育てが終わりに近づいてくるなかで、最初はあまりにも未熟な後輩の子育てに見かねて声をかけたのが縁で、子育て講座の主催者になった団塊の世代を中心とした支援グループがある。行政が主催する託児ボランティアに参加したり、学童保育や児童館での育児支援、あるいはファミリー・サポート・センターなど、新たな子育て支援活動に能力を発揮する先輩も増えている。

公的施設による活動も活発になりつつある。たとえば、地域に根ざした生涯学習を進めてきた公民館の一角で、転勤族の親の悩みに応えるために、高齢者と若い親子との出会いの場となることを願って、子育て広場づくりが試みられている。新生児の検診でぎわう保健所で、そこでの出会いを子育てサークルへと育む事業がなされている。

このような多様な子育てグループや支援活動が互いに連携をとりながら、男女共同参画を前提とした新たな子育てのための人と情報のネットワークが、全国各地に広がっている。それも各地域単位に育児期の生活圏に密着した買い物、病院、遊び場、公私双方の育児支援などの情報誌の編集、出版、ローカルなFM局の番組を通じての語りかけ、ホームページを舞台にインターネットによる双方向的な情報交換、NP

●特別企画 育児不安

育児不安とは何か—その定義と背景

小児科学の立場から

榎原洋一

東京大学医学部附属病院小児科講師

はじめに

育児不安について小児科学の立場から論説せよ、というのが筆者に与えられた課題である。育児不安の主体は、子育てを行う人であるから、親ということになる。だから子どもは育児不安の動機ではあっても、育児不安の主体ではない。当然の帰結として、小児科の教科書には、「育児不安」という診断名はない。

英語で書かれた育児書を開いて、育児不安に当たる言葉を探してみるといくつかそれに近いものが見つかると。一つは maternity blues である。日本でもマタニティブルーという言葉のまま定着している。これは、妊娠、出産、そして育児という経過の中で、母親がさまざまな理由でうつ状態になってしまうものである。子育ての始まる前でも、マタニティブルーは起る。妊娠、出産に伴うホルモン状態がたぶん

その発症には関係しており、母親自身の心理的特質、夫との関係、支援体制など複雑な要因からなっているとされるが、小児科学の関与はない。

postpartum depression という診断名もある。これはマタニティブルーの一部をなしている。出産後のうつ状態のことだ。これには子どもの存在が少し関与してくるが、まだ母親の個人的条件が主な要因である。

たぶん育児不安に一番近い英語は、parenting stress あるいは parenting worries であろうか。これらの stress や worries は、子どもの存在と、その子どもを取り巻く社会がまさに原因となっている。

ところでなぜ小児科学の立場から育児不安について述べよ、という課題が設定されたのであろうか。筆者は次のように考えた。小児科医

0 (非営利組織)としての事業化など、非常に多彩な展開が見られるようになった。

このような支援ネットワークの広がりとその基盤にある育児不安も含めた支援の要求に応えることができる行政施策や公的施設の新たなあり方が求められていることを、改めて強調しておきたい。

加えて、誤解を恐れずに私見を述べるに、このような育児支援のネットワーク化ですべてが解決するわけではない。車にたとえれば、あくまで片方の車輪。前節末に列記した国や自治体レベルの法と制度の改革が同時に進行しなければ、両輪とならない。しかも、時間は限られていることを忘れてはならない。理由は、人口の二つ目の山である団塊ジュニアが三〇代に届きつつあるからである。この世代が出産可能な時間は限られている。

もし、この世代が先輩と同様の道を選択するとすれば、将来予測は再び下方修正を余儀なくされるであろう。その先に何が待っているかは、これまで述べてきたことから想像できよう。これが冒頭の記事と関連して、現在の育児不安への対処の仕方が、現在と未来の日本社会改編の方向にかかわるとしたもう一つの理由であることを最後に強調しておきたい。

(うまい・まさゆき/家族社会学)

創刊—宮本忠雄 山下 格 風祭 元
監修—岡崎祐士 青木省三 宮岡 等
2002年5月1日発行 年6回 毎月1日発行 通巻103号

馬場 晴——Photogravure Paper making-front cover
赤田美砂 穂・永畑風人——Illustration-body
駒井祐二——Art direction
遠藤俊夫——Executive editor

巻頭に—こころ病む人の体験に学ぶ—岡崎祐士……………1

特別企画

育児不安

大日向雅美=編

- 育児不安とは何か—その定義と背景
 - 発達心理学の立場から……………大日向雅美 10
 - 家族社会学の立場から……………馬居政幸 16
 - 小児科学の立場から……………楠原洋一 29
 - 母子臨床の立場から……………齋藤 謁 36
 - 精神医学の立場から—育児不安の究極的破綻：子殺し……………風祭 元 44
- 育児不安の実際
 - 家庭という“密室”での育児……………長坂典子 50
 - 働く母親と保育園……………高橋光幸 57
 - 障害児の親になっていくこと……………玉井真理子 62
 - 育児不安は生活不安—父親のフルタイム育児体験……………太田 睦 67
 - 虐待事例からみえるもの……………佐藤千穂子 72
- 諸外国に学ぶ子育て支援
 - フランスの子育て事情……………永島章雄 78
 - ニュージーランドのプレイセンター……………大日向雅美 84
 - カナダのファミリー・リソース・センター……………福川須美 89
 - ノルウェーのパバクオータ制度……………石井クンツ昌子 95

論説	トウレット症候群の多様な像—金生由紀子……………2
新連載	比較障害児学入門(1)障害児の就学—小笠 毅……………104 スクリーン精神医学(1)精神分裂病—「シャイン」—高橋祥友……………110
連載	人はなぜ芸能に魅せられるのか(1)朴清を聞け—島田裕巳……………102 児童虐待(2)社会的関心の高まりに添えて—犬塚峰子・伊東ゆたか・柴崎喜久代……………116 逸脱の精神史(14)酒と狂気—酒井明夫……………126 レビッシュ思春期現象学(1)セックスと死と金銭のタブー—齋藤 環……………136 心理療法と村上春樹の世界(1)思春期体験の死の側面(2)—岩宮恵子……………144
ほんとの対話	下坂幸三著「摂食障害治療のこつ」—青木省三……………113 鈴木乙史ほか編著「女子大生がカウンセリングを求めるとき」—杉原保史……………114 大谷 純著「癒しの原点」—久保木富房……………115
こころの現場から	ふだん着に着替える—(子どもの臨床)—松岡素子・松岡洋……………122 目に青菜……………(食の風景)—吉長三恵子……………123 服装指導—(高等学校)—夏木 智……………124
	伝言板……………152

● 最新刊 ●

心への挑戦

【心理学ゼミナール】

藤田圭一編著

心理学といってもその分野は多岐にわたる。未知なる「こころの研究」について、学生や心理学に関心を寄せる人々の為に各分野の基本的内容を盛り込んだ入門書。 A5判・定価2310円

入門者のための スクールカウンセ セリングの進め方

高野清純・田上不二夫編著

好評シリーズ『スクールカウンセラー事例ファイル』の番外編。学校におけるカウンセリングの種類や機関の特性、その使い分けや連携のとり方をわかりやすく説く。 四六判・定価2100円

福村出版

定価は5%税込

〒113-0033 東京都文京区本郷2-30-7
TEL03-3813-3981 FAX03-3818-2786

http://www.fukumura.co.jp/

ミネルヴァ書房

〒607-8494京都市山科区日ノ岡堤谷町1※価格税別
電話 075-581-5191(代表) / 075-581-0589(営業)

児童相談所援助活動の実際

町田 清・坂本 健編著 虐待、非行、不登校等、実際に即して児童相談所の仕事の流れを紹介し、法律の運用やマンパワーの問題等、子ども家庭福祉の最前線基地を考える。 二八〇〇円

保育を支援する

発達臨床コンサルテーション

東京発達相談研究会・浜谷直人編著 相談活動の長い経験から、子どもと親・保育者をどのようにして支援し、地域のケア資源を活用するかを事例にもとづいてアドバイスする。 二二〇〇円

女子大生がカウンセリングを求めるとき

鈴木乙史・佐々木正宏・吉村順子編著 ●こころのキャンパスガイド 女子大のカウンセリングから、現代女性の心を読む。 二二〇〇円

乳幼児精神保健の新しい風

渡辺久子・橋本洋子編 乳幼児精神保健臨床の最前線から、親と子どもを取り巻く最新の理論と取り組みを紹介する。 二四〇〇円

子ども虐待へのとりくみ

柏女霊峰・才村 純編 福祉・司法・保健などの各分野の現在到達点とこれからの取り組みの立脚点を展望する。 二四〇〇円

「発達」90

特集／児童精神医学の現在
不登校、摂食障害、PTSD、学習障害等、子どもたちの心の危機を報告。 二〇〇〇円